



令和 6 年 度

# 青森県教育施策の概要

青森県教育委員会

# 目 次

第 1	青森県教育施策の方針	1
第 2	教育政策・施策体系	2
第 3	教育長メッセージ	3
第 4	令和 6 年度 教育予算の全体像	4
第 5	令和 6 年度 教育予算の概要（ポイント）	5
第 6	令和 6 年度 各課（室）別主要事業の概要	
1	教育政策課	13
2	職員福利課	15
3	学校教育課	16
4	教職員課	23
5	学校施設課	25
6	生涯学習課	27
7	スポーツ健康課	31
8	文化財保護課	35
9	高等学校教育改革推進室	38
<b>【参考】</b>		
	令和 5～7 年度 学校における働き方改革プラン	39
	令和 6 年度 学校教育指導の方針と重点	41
	令和 6 年度 社会教育行政の方針と重点	43
	令和 6 年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点	44
	令和 6 年度 文化財保護行政の方針と重点	45
	令和 6 年度 青森県教育委員会機構図	46

## 第1 青森県教育施策の方針

青森県教育委員会は、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。このため、

夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育  
学びを生かし、つながりをつくり出す社会教育  
次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用  
活力、健康、感動を生み出すスポーツ

を、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

## 第2 教育政策・施策体系

### 1 あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革

- (1) 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成
- (2) グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進
- (3) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- (4) 多様な教育的ニーズへの対応
- (5) こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細やかな指導の充実に向けた人財の確保・育成
- (6) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

### 2 元気な地域づくり・人づくり

- (1) 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり
- (2) 人生100年時代の学び直しの生涯学習の推進

### 3 文化・スポーツの振興

- (1) 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進
- (2) 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

#### ※ 記述に関する留意事項

青森県では、「人は青森県にとっての「財（たから）」である」ことを基本的な考え方としており、「人材」を「人財」と表記しています。

### 第3 教育長メッセージ

今、子どもたちの教育を考える時、最も必要な視点は、「子どもたちをまんやかに据えているか」です。全ての子どもが笑顔で、学ぶことが面白いと思ってほしい、そして予測が困難な未来を生き抜いていく力を身に付けてほしいと思っています。

このため、令和6年度は、特に「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる政策の一つである「あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革」に力点を置いた予算としました。

その中で、以下の3点のメッセージを予算に込めました。

1点目は、これまでのICTの活用やグローバル人材育成の取組に加え、デジタル教材を導入することにより、子どもたちが「学びと挑戦」「主体性」等を身に付けられるような学びのアップデートを進めたい

2点目は、教職員の働き方改革を推進し、子どもたちの学びを支える環境づくりを進めたい

3点目は、市町村教育委員会に対する各種支援を拡充し、県全体で学校教育改革を進めたい

これまでも「できることから始める」との姿勢で、学校における働き方改革をはじめとした各種政策に取り組んできました。令和6年度は、こうした取組の先にある子どもたちの学びについても種をまき、芽吹かせる時期だと感じています。

「学校教育改革元年」。こうした思いで県教育委員会は、各市町村教育委員会、各学校と一丸となり取り組んでいきます。

青森県教育委員会  
教育長 風張 知子

# 第4 令和6年度 教育予算の全体像

## (1) 当初予算額

- 令和6年度当初予算における県教育委員会関係予算額は、**1,289億6,592万1千円**。
- 対前年度比で**98億9,361万3千円の増額**、伸び率は**+8.3%**。

<教育費全体>

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 (A - B)	伸び率 (%)
教育費 (教育委員会所管分)	128,965,921	119,072,308	9,893,613	8.3

<増額の主なもの>

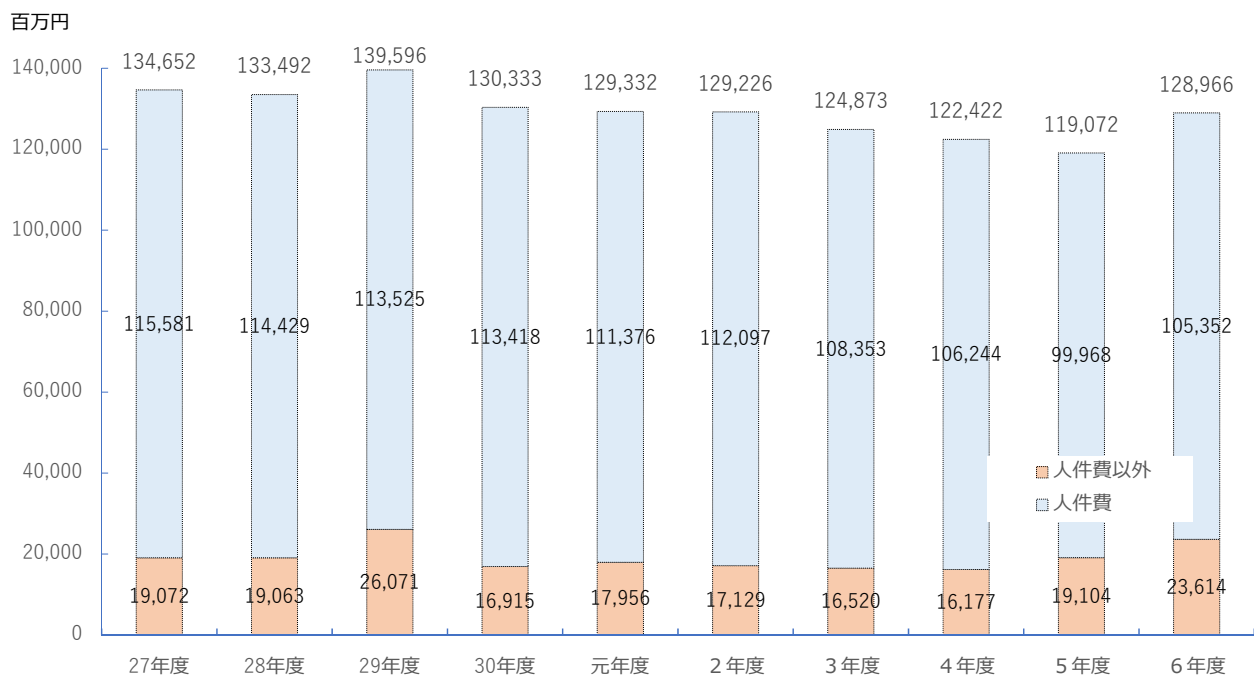
(単位：千円)

事業名	対前年度当初増額 (差額)	主な内容・理由
教職員等人件費 (退職手当)	4,371,858	定年延長に伴う退職手当の増
公立学校情報機器整備基金積立金	1,735,821	1人1台端末の更新に係る基金積立金
県有施設整備事業費 (県立学校、体育施設)	2,424,432	施設整備に係る年次計画による増
あおりりっ子育みプラン21事業費 (少人数学級編制)	288,374	少人数学級編制の拡充による増
学校DXスタートアップ事業費	181,660	<新規計上>
公立学校における教育改革支援事業費	257,741	<新規計上>
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費	371,197	国予算案を踏まえた配置校数・人員の増

※ 教育費は県教育委員会所管分であり、知事部局所管分を除く。

## (2) 県教育委員会における当初予算額 (性質別) の推移

- 当初予算額における**教育費予算は、7年ぶりに増加**。(人件費以外：+約45.1億円)
- うち、**学校教育改革関連経費として約30.9億円計上**。(参考資料P32参照)



# 第5 教育予算の概要（ポイント）

## 地域とともに学び育つあおもりの教育の推進

**1 こどもたちの学びのアップデート**  
 デジタル教材の活用等による個別最適な学びの充実、国際的な素養を持ち世界へ向けて挑戦する人財の育成等に取り組みます。  
**1,521,313千円**

- 新** 学校DXスタートアップ事業
- 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業
- 県立学校におけるICTを活用した授業づくり推進事業
- 拡** あおもりっ子育てプラン21事業（少人数学級編制）等

**2 こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり**  
 「あおもり創造学\*」の実施等、学校と地域が協働しながらこどもたちの学びの充実に取り組みます。  
**231,452千円**

- 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業
- 地域と学校とのパートナーシップ強化事業
- 部活動改革の推進（部活動地域移行等）等

\*…地域資源や人財を活用して、総合的な探究の時間等において、地域について理解を深める学習

**3 こどもたちの安全・安心な居場所づくり**  
 誰一人取り残されず、安心して学ぶことができる体制づくりに取り組みます。  
**6,627,371千円**

- いじめ防止対策、不登校支援
- 新** チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業
- 新** 医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業【知事部局連携】
- 県立学校施設整備事業 等

## こどもたちの学びを支える教職員の働き方改革の推進

**教職員の働き方のアップデート**  
 校務のデジタル化や外部人材の活用など教職員のWell-Being向上に取り組み、こどもたちの学びを支える環境づくりを進めます。  
**928,203千円**

- 新** 公立学校における教育改革支援事業
- 新** 学校DXスタートアップ事業（再掲）
- 拡** 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業
- 拡** 部活動改革の推進（部活動指導員配置等）（再掲）
- 教職員の確保・育成の取組 等

## スポーツの振興と文化財の保存・活用

**スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上**  
 あおもり国スポ開催に向けた競技力向上や総合型地域スポーツクラブの質的充実に取り組みます。  
**573,854千円**

- 拡** 競技力強化事業
- 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業
- 新** 県営野球場基本計画策定事業 等

**かけがえのない文化財の保存・活用**  
 無形民俗文化財の継承支援や縄文遺跡群の情報発信拠点を活用した来訪・周遊促進に取り組みます。  
**88,430千円**

- 新** 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業
- 新** 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点関連事業 等

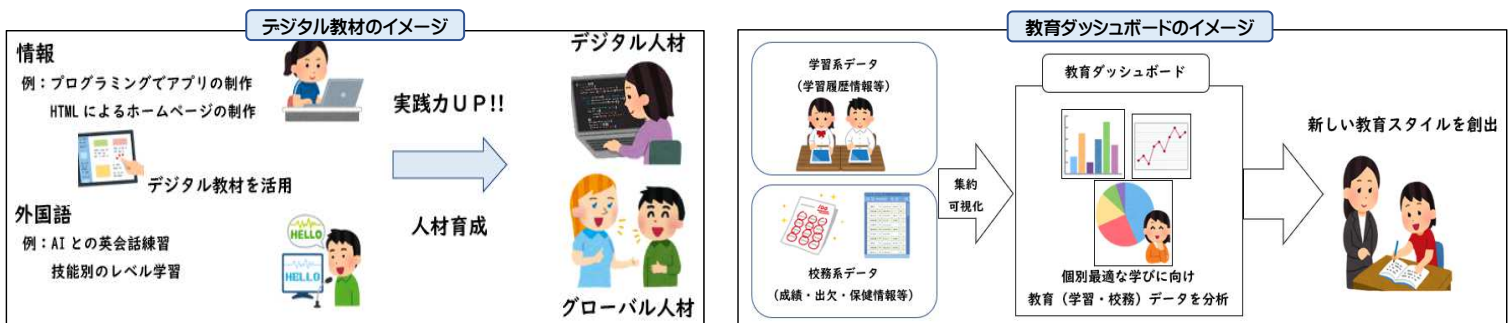
## こどもたちの学びのアップデート（1）

学校教育課

### 1 【新規】 学校DXスタートアップ事業(学びのアップデート分) 71,762千円

#### デジタル教材や教育データの活用による個別最適な学びの推進

- 県立学校の教科「情報」「外国語」にデジタル教材を導入し、生徒個々のレベルに応じた学習、英語4技能のバランスが取れた実践的なトレーニング学習等を推進。
- 学校DXにより創出される学習系・校務系データを横断的に分析し学校現場での個別最適な指導等に活用する「教育ダッシュボード」について、事例調査・研究等を実施。



### 2 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業

#### 国際的素養を身につけたグローバル人財の育成

28,084千円

- 国際的素養を身につけたグローバル人材の育成に向け、「国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及」や「台湾高校生との協働学習」等の取組を実施。

## 3 県立学校におけるICTを活用した授業づくり推進事業 13,828千円

ICTを活用した**資質・能力を育む授業づくり**の推進（高等学校）  
ICTを活用した**自立と社会参加を目指す学び**の推進（特別支援学校）

- 高等学校・・・ICTを効果的に活用した授業改善のための実践研究 等
- 特別支援学校・・・ICTを障害種や障害の状態に応じて効果的に活用する授業実践 等

## 4 【拡充】あおもりっ子育みプラン2.1事業（少人数学級編制） 1,407,639千円

きめ細かな学習指導や生活指導のため、国に先駆けて**3.3人学級編制が完成**

- 3.3人学級編制の実施（小・中学校 全学年）

令和5年度

小学校全学年 143人加配  
中学校1、2年生 102人加配

拡 充

令和6年度

小学校全学年 144人加配  
中学校**全学年** 165人加配

※小学校の複式学級は非常勤講師を配置。

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国	35人					35人(R7)	40人		
青森県	33人						33人		33人(R6)

# こどもたちが地域の中で学び育つ環境づくり（1）

## 1 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 85,171千円

高校生の県内定着の促進と**持続可能な青森県を創造できる人財の育成**

- 全県立高校において、地域について理解を深める「あおもり創造学」を実施
- 県立高校12校に県内定着に向けた「就職支援員」を配置



八戸市農業経営振興センターの研究圃場視察 [名農高]



仏ヶ浦フィールドワーク [むつ工業高]

## 2 【新規】高等学校における防災教育推進事業 7,049千円

地域社会の一員として**安全で安心な社会づくり（共助・公助）に貢献できる人財の育成**

- 県立高校6校において、「共助・公助」の資質・能力の育成をねらいとした防災教育を実践
- 実践事例集を作成し、県内全ての高等学校に防災教育を普及・啓発



## 3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 51,535千円

学校・家庭・地域が連携・協働し、  
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

(1) 県立学校におけるコミュニティ・スクール導入事業 4,045千円

● 学校運営協議会の設置			
令和5年度		令和6年度	
県立高等学校 7校	<b>拡 充</b> →	県立高等学校 13校	
特別支援学校 全20校		特別支援学校 全20校	

(2) 地域と学校とのパートナーシップ強化事業 5,637千円

- 地域と学校の連携を深めるための研修会等を開催
- 市町村における地域学校協働活動の推進のための研修会の開催や相談支援

(3) 学校・家庭・地域連携協働推進事業 41,853千円

- 市町村における放課後子ども教室、地域学校協働活動に対する補助
- 県教育委員会に「統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員」を配置

## 4 【拡充】部活動改革の推進 87,715千円

生徒のニーズに合ったスポーツ・文化活動の機会の確保

(1) 学校における部活動推進事業 30,214千円

● 部活動指導員の配置			
令和5年度		令和6年度	
運動部 42人	<b>拡 充</b> →	運動部 91人 (+49人)	
文化部 12人		文化部 18人 (+6人)	

(2) 地域スポーツクラブ活動体制推進事業 57,501千円

- 県立中学校における実践研究
- 市町村担当者協議会の開催（先進事例や取組状況等の情報共有）
- 指導者の人材バンク（R5設置）の運用
- 地域移行に向けての市町村への支援

### その他の取組

#### 部活動の指針を改定し、改めて周知

- 部活動への加入は任意
- 適正な部活動数の目安（複数の顧問が配置できる学校部活動数）

#### 公立中学校の休日の部活動の地域移行に係る市町村の取組の加速化

- 部活動の地域移行に係る推進計画の策定等の加速化や、実証事業の実施を市町村へ強く要請

# こどもたちの安全・安心な居場所づくり（1）

学校教育課  
生涯学習課

## 1 いじめ防止対策関連事業

9,407千円

- 安心できる学校づくり推進事業  
・いじめ防止対策の取組等に関する研修会の実施
- いじめ防止対策事業  
・青森県いじめ防止対策審議会の開催。県立学校にいじめ防止専門員を配置
- いじめ防止キャンペーン推進事業  
・いじめ防止標語コンクールの実施、いじめ防止動画の配信

## 2 不登校児童生徒支援関連事業

9,670千円

- 居場所づくり・絆づくり推進事業  
・不登校児童生徒支援連絡協議会の開催
- 多様な教育機会を活用した教育支援推進事業  
・不登校対策・支援体制の在り方検討。校内教育支援センターでの支援の在り方の調査研究

## 3 相談・見守り体制の充実

170,623千円

- スクールカウンセラー（SC）・・・・・・公立全小中学校へ派遣、県立学校12校へ配置
- スクールソーシャルワーカー（SSW）・公立全中学校区へ派遣、県立学校6校へ配置
- ソーシャルメディア等監視員・・・・・・学校教育課に1人配置
- 24時間いじめ等電話相談・・・・・・学校教育課に設置

# こどもたちの安全・安心な居場所づくり（2）

学校教育課  
スポーツ健康課

## 4 【新規】 チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業

6,199千円

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学びの支援

- 外部機関と連携した校内支援体制の充実・強化  
⇒ 校内委員会運営への支援や教員・関係機関職員対象に研修会を開催
- 通級による指導担当者等の専門性向上  
⇒ アウトリーチ型通級指導の検討や通級指導の手引の作成等

## 5 【新規・知事部局連携】 医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業

2,001千円

特別支援学校における医療的ケア実施体制の整備・充実

- 医療的ケア実施体制整備に係る運営協議会の開催
- 教員・看護師等の医療的ケア関係者への研修の実施
- 医療的ケア児通学支援事業検討会の設置・運営等

## 6 【新規】 県立学校給食費無償化事業

26,102千円

給食費の無償化による保護者の教育費負担の軽減

- 県立中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）における給食費の無償化

## 7 県立学校施設整備事業

6,403,369千円

こどもたちが生き生きと学習や生活することのできる安全・安心な施設環境を確保するとともに、教育内容・方法の多様化、情報通信技術の進歩、児童生徒数の変化などの社会状況の変化に対応し、こどもたちが多様な能力を伸ばすことができるよう、様々な学びのかたちに適した教育環境を整備する。

(1) 老朽化の解消等による安全・安心の確保 5,616,361千円

老朽化した建物等について、改築や機能回復・向上のための改修等を行う。

- ①改築工事 … 八戸工業高校等3校      ②長寿命化改修工事 … 黒石養護学校等2校  
 設計 … 八戸東高校等7校                      設計 … 八戸水産高校等3校 等

(2) 特別支援学校の教室不足の解消 655,908千円

教室不足を解消するため、校舎の増築を行う。

- 増築工事 … むつ養護学校等2校  
 設計 … 七戸養護学校

(3) 高等学校の教育環境の充実 131,100千円

県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合及び学科再編に対応するための施設整備を行う。

- 下北地区統合校の校舎建築設計

## 教職員の働き方のアップデート（1）

教育政策課  
 学校教育課

### 【学校における働き方改革の目的】

- ①ワーク・ライフ・バランスを実現し、心身ともに健康で心にゆとりをもって働くことができる
  - ②こどもと向き合うことのできる時間を十分に確保し、やりがいをもって働くことができる
- ⇒教員自身の人間性や創造性を高めることにより、

**こどもたちの教育活動に良い影響として還元**されること

### 1 【新規】 公立学校における教育改革支援事業

257,741千円

学校における働き方改革の推進

- 学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行う市町村を支援
- 外部コンサルティングの活用による学校経営力強化

### 2 【新規】 学校DXスタートアップ事業（校務DX分）

109,898千円

県立学校における校務のDXによる教職員のWell-Beingの向上

- ICT教育サポーターの配置を拡大
- 自動採点システムの導入
- 保護者等外部との情報共有や連絡手段のデジタル化  
 ⇒ 双方向による情報共有・連絡を実現  
 <活用例>  
 ・学級通信などのオンライン配布（クラス別）  
 ・面談の日程調整のオンライン化（個別）  
 ・WEBアンケート（全保護者）



## 教職員の働き方のアップデート（2）

教育政策課  
学校教育課  
教職員課

### 3 【拡充】 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業

535,498千円

教職員の業務を支援するスクールサポートスタッフの配置

#### 令和5年度

小・中学校	42校42人
高等学校	26校26人
特別支援学校	20校20人

拡充

#### 令和6年度

小・中学校	392校185人
高等学校	26校26人
特別支援学校	20校23人

#### 全小中学校へ配置拡充

### 4 学校等における法務相談体制整備事業

1,988千円

学校における法務相談体制の整備（スクールロイヤーの配置）

- 深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減
- 児童生徒にとって最適な教育環境維持のため、スクールロイヤーを配置

## 教職員の働き方のアップデート（3）

学校教育課  
教職員課

### 5 教職員の確保・育成の取組

23,078千円

#### 「教員の魅力発信、人材確保」

小学校教員の志望者の増加と人材の確保

(1) 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 11,729千円

- 小学校教員の魅力を伝える動画作成及びPR活動
- 高校生による小学校教員の魅力体験・発信
- ペーパーティーチャーを対象とした研修会
- 小学校教諭2種免許状取得のための認定講習

#### その他の取組（令和7年度（令和6年度実施）青森県公立学校教員採用候補者選考試験）

##### 【新たな取組】

- 幼稚園教諭免許状保有者に対する**特別選考の実施**  
→ 幼稚園で3年以上の勤務経験のある者を対象。小学校・特別支援学校小学部教諭免許状を保有していない場合も受験を可能とし、最長3年まで採用を延期できる。  
採用延期中、希望者には臨時免許状を授与した上で、臨時講師として任用。
  - **試験日程の早期化**を実施（第一次試験：7月13日、第二次試験：8月31日・9月1日）
  - インターネット（**電子申請**）による出願の受付開始
- 【その他】
- 引き続き、第一次試験における東京会場の設置や他県現職教員等に対する試験免除等を実施
  - 大学生、他県現職教員、ペーパーティーチャー等への積極的な情報発信

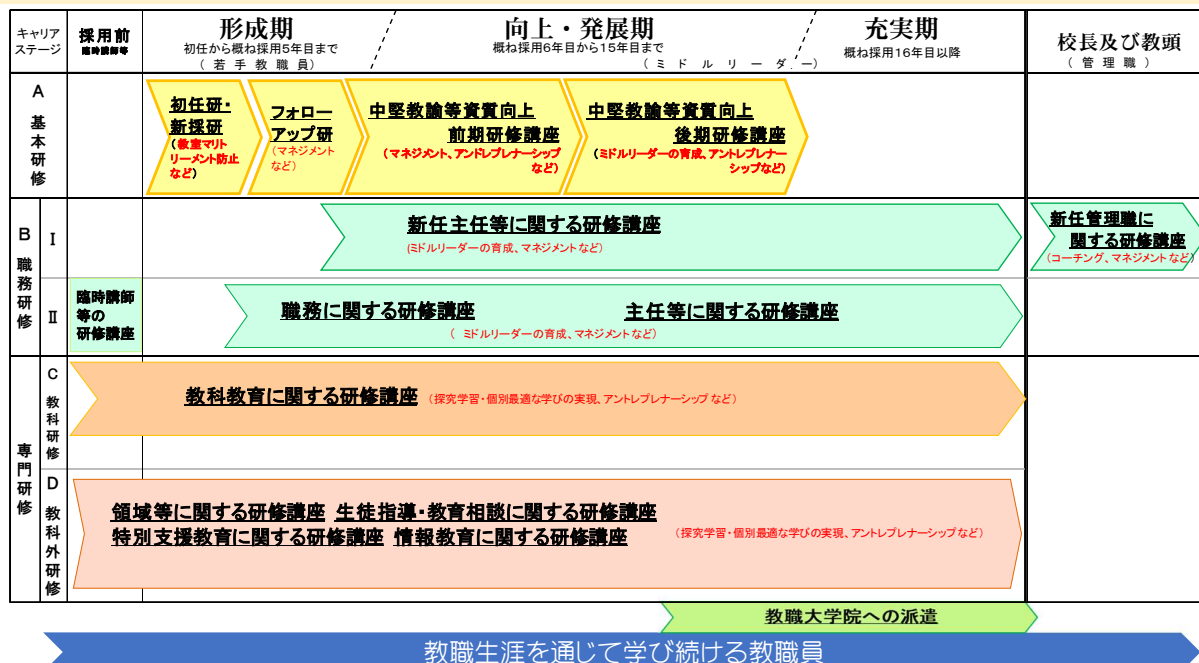
## 「資質向上」

教職人生の豊かさと効果的な教育活動を実現するための授業を磨く機会の確保

(2) 総合学校教育センター研修講座 全108講座 11,349千円

「校長及び教員の資質の向上に関する指標」及び「教員研修計画」を策定

- 高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を明確化
- 教員等の資質向上に資する研修を計画的に実施



研修受講履歴記録システムで履歴を管理

## スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上

スポーツ健康課

### 1 【拡充】 競技力強化事業

529,905千円

青の煌めきあおもり国スポでの天皇杯・皇后杯獲得に向けた

競技団体等が実施する選手強化事業の支援

- 競技団体や強化拠点校・クラブの強化活動費の補助【選手・団体に対する補助金増額】
- 選手強化に必要な競技用具等の整備【特殊競技用具整備費増額】
- 有力選手の県内定着に向けた取組の実施【企業雇用＋県対策本部雇用 R5:15名 → R6:30名】
- スポーツ科学センターによる計画的な選手サポート

### 2 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業

5,256千円

総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツを通じた健康づくりの推進

- モデルクラブが中心となり市町村行政（スポーツ部局・健康部局）等と連携したスポーツ活動の実践
- 「地域スポーツ実践事例集」の作成及び「地域スポーツ実践成果発表会」の開催

### 3 【新規】 県営野球場基本計画策定事業

38,693千円

「誰もが楽しく観戦でき、選手ファーストの野球場」を目指し、

県営野球場の整備に向けた基本計画を策定

- 外部有識者等で組織する県営野球場整備検討会議（仮称）による検討と報告書取りまとめ
- 報告書等を踏まえた具体の仕様等を整理した県営野球場基本計画の策定（R6～R7）

## 1 【新規】記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業 4,249千円

継承の危機にある無形民俗文化財（民俗芸能団体）の保存と継承

- 保存と継承のためのツール（動画による記録作成マニュアル）の作成と活用促進
- こどもたちが民俗芸能に親しむ機会を創出



## 2 【新規】「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点関連事業 84,181千円

青森駅新駅ビル内に「青森の縄文遺跡群」の情報発信拠点を整備し、  
県内構成資産への来訪・周遊の促進

- 新駅ビル内にある立地環境を生かし、駅及び新駅ビルの利用者をターゲットとした縄文遺跡群の一体的なPRを実施



## 2月補正予算(国補正分)の概要 予算額 851,011千円

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応した、2月補正予算の内容は以下のとおり。

### ○ 県立高等学校DX加速化推進事業

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化する取組を進めるために必要な設備（3DプリンターやCADシステム等の高性能ICT機器）の整備等を行うもの。

予算額 100,000千円 ※1校あたり10,000千円以内

### ○ 農業教育環境整備事業

将来の農業生産を支える人材を育成するため、農業高校においてスマート農業等の教育の高度化に対応した機械等の整備を行うもの。

整備対象校 五所川原農林高等学校ほか2校  
予算額 49,739千円

### ○ 特別支援学校性被害防止対策支援事業

こどもの性被害を防止するために必要なパーティション等、性被害防止対策設備の整備を行うもの。

整備対象校 特別支援学校20校  
予算額 2,000千円

### ○ 公立学校情報機器整備事業

ICT教育の充実を推進するために整備した義務教育に係る公立学校の1人1台の情報端末及び入出力支援装置について、令和6年度以降、計画的に更新・整備するため、基金を創設するもの。

予算額（基金積立額） 699,272千円

（R6予算額）

○市町村立学校 4市町村 67校  
・情報端末 89,686千円  
・入出力支援装置 400千円

○県立特別支援学校（小・中学部）16校  
・入出力支援装置 8,025千円

※ 県立特別支援学校及び県立中学校の情報端末は、令和7年度以降、順次、更新予定。

## 第6 令和6年度 各課（室）別主要事業の概要

### 1 教育政策課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 教育調査統計の実施	千円 552	<p>国の統計調査及び本県教育の振興を図るための県単独の調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の統計調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校基本調査」に係る審査・集計</li> <li>・地方教育費調査</li> <li>・社会教育調査</li> </ul> </li> <li>・県単独の調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校等卒業者の進路状況調査</li> <li>・高等学校等卒業者の進路状況調査</li> <li>・中学校等卒業予定者の進路志望状況調査</li> </ul> </li> </ul>
2 教育施策の企画調整	959	<p>新たな教育課題への迅速かつ的確な対応を図るため、教育施策の企画調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策企画調整（教育施策立案のため、教育現場の現状と課題を把握し、新たな教育課題等を検討する。）</li> <li>・教育施策の概要の作成</li> <li>・市町村教育委員会教育長会議、県立学校長会議の開催</li> </ul>
3 教育委員会の事務の点検・評価の実施	104	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成する。</p>
4 広報・広聴活動の推進	12,086	<p>教育施策等について正しい理解と協力が得られるよう、効果的な広報・広聴活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育広報あおもりけん（年4回発行）</li> <li>・青森県の教育（年1回発行）</li> <li>・グラフでみる青森県の教育（年1回発行）</li> <li>・青森県教育委員会情報発信事業</li> </ul>
5 教育行政の情報化の推進	74,903	<p>教育行政における情報処理と事務処理の合理化・効率化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政情報システムの開発・運用・保守</li> <li>・情報システムの運用・保守</li> <li>・全庁LAN運用</li> </ul>

## 教育政策課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
6 公立学校における教育 改革支援事業 <b>【新規重点】</b>	千円 257,741	市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進し、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援するほか、学校経営力の強化に向けた外部コンサルタントによる伴走型支援を行う。 ・公立学校教育改革支援事業費補助 補助金交付先 市町村 補助率 1 / 2（上限：2,500千円～15,000千円）
7 学校等における法務 相談体制整備事業	1,988	深刻な児童生徒間トラブルや外部からの過剰な要求等に対応する教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒にとって最適な教育環境を維持するため、スクールロイヤーを配置する。



## 2 職員福利課

事業名	当初予算額	事業の概要
1 公文書のデジタル化 推進事業 【新規重点・将来対応分】	千円 19,486	公文書のペーパーレス化及び検索機能の拡充等を図るため、電子 決裁機能付き文書管理システムを導入する。
2 教職員の健康管理の 充実	10,667	教職員のがんの早期発見と早期治療に役立てるため、がん検診を 実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳がん検診      40歳以上の女性教職員      1,400人</li> <li>・子宮がん検診    女性教職員                      1,800人</li> <li>・大腸がん検診    40歳以上の教職員              250人</li> </ul>

### 3 学校教育課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 授業の充実	千円 65,760	
(1) 小・中学校教科充実支援事業	2,027	小・中学校における外国語教育の充実及び本県外国語担当教員等の英語力向上を図るための支援訪問等や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた各教科の授業改善に対する伴走支援を行う。
(2) AOMORI 多文化共生推進事業	3,915	外国につながりがある子どもの日本語指導体制の確保・充実を図るため、県内関係機関と連携し、日本語支援プログラムを実施する。
(3) スーパーサイエンスハイスクール支援事業	2,721	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行い、カリキュラム開発等を行う指定校について、資料整理や報告原稿の入力作業等の事務負担軽減のため、事務支援員を配置する。
(4) エネルギーに関する教育支援事業費補助	2,552	児童生徒がエネルギーに関する理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けることをねらいとした体験的な学習を推進するための市町村及び県立学校の教育活動等に要する経費を助成する。
(5) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業（特別支援学校）	52,637	教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置する。配置に当たっては、障がい者を雇用することとし、県教育委員会における障がい者雇用を推進する。
(6) 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業	1,908	勤労青少年の高等学校定時制・通信制課程への就学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的に同課程に在学する有職生徒の教材費負担軽減措置として、教科書及び学習書を給与する。
2 道徳教育の充実（道徳教育地域支援事業）	1,682	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上と充実を図るため、学校・地域の実情に応じて道徳教育に関する多様な取組を実施し、成果を普及する。

## 学校教育課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
3 特別活動の充実	千円 22,246	
(1) ドリカム人づくり推進事業	9,243	児童生徒の向上心や積極的に学ぶ意欲を育むため、児童生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。
(2) 青森県中学校文化連盟支援事業	1,700	中学校における文化活動を支援するため、県中学校総合文化祭の開催経費に対し助成する。
(3) 青森県高等学校文化連盟支援事業	3,679	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校総合文化祭の開催経費や県高等学校文化連盟が行う全国・東北大会への生徒派遣費の一部を補助する。
(4) 学校における文化部活動推進事業	7,624	適切な文化部活動の実現及び教職員の文化部活動指導の負担軽減を図るため、市町村立中学校及び県立学校に文化部活動指導員を配置するとともに、地域移行に向けた実証事業を実施する。
4 生徒指導の充実	194,047	
(1) 多様な教育機会を活用した教育支援推進事業【継続重点】	8,407	小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、有識者や関係機関からなる検討会議で学習機会の提供や支援の在り方について検討を進めるとともに、研究指定校に校内教育支援センターを設置し、不登校児童生徒への支援の調査研究等を行う。
(2) 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	154,359	児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援し解決を図るため、小・中・高等学校等へスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。
(3) 居場所づくり・絆づくり推進事業	1,263	不登校の未然防止等のため、医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施するとともに、市町村における支援体制の整備促進に向けたコーディネーターを配置する。
(4) 24時間いじめ等電話相談事業	12,725	いじめ・不登校などの様々な課題を抱える児童生徒・保護者を支援するため、夜間・休日を含む24時間対応可能な相談体制を整備するとともに、生徒指導担当者による会議を開催する。

### 学校教育課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(5) 安心できる学校づくり推進事業	2,088	いじめの早期発見・早期対応に向けた連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置する。
(6) ソーシャルメディア等監視員配置事業	3,539	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめ等に関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を配置する。
(7) いじめ防止対策事業	937	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門員や学校関係者による組織を設置するとともに、いじめ防止等の対策を実効的に行うための審議会を開催する。
(8) 適応指導	10,729	小・中・県立学校の不登校児童生徒の自立心を育み学校へ復帰できるよう適応指導を行う。（総合学校教育センター）
5 キャリア教育の推進	136,546	
(1) 医師を志す高校生支援事業	17,132	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。
(2) 進学力を高める高校支援事業	6,715	大学進学率の更なる向上を目指し、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るため、各学校における特色ある取組を実施する。
(3) 県立学校就職促進関連事業	1,213	生徒の就職促進に向けた体制整備に資するため、高等学校就職促進連絡会議を開催するとともに、特別支援学校産業現場等における実習促進のための事業所等の事前打ち合わせや巡回指導等を実施する。
(4) 高校生の就職総合支援プロジェクト事業	18,276	高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問等を実施する。

## 学校教育課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(5) 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 【継続重点】	85,171	高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、全県立高校で地域資源や人材を活用して、高校所在地域及び自身の居住地域等について理解を深める学習「あおもり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。
(6) 仕事力養成推進事業	2,349	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、体験活動（インターンシップ等）と演習（ビジネスマナー等）を組み立てた就職指導プログラムを高校3年間を通して系統的に実施する。
(7) 農業教育高度化事業【新規】	5,690	農業高校における農業教育の高度化を図るため、指導者や生徒等を対象とした講習等の開催を支援するとともに、学校が作成する「農業教育高度化プラン」の実現に向けた取組を実施する。
6 特別支援教育の充実	326,202	
(1) 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業 【新規】	1,193	特別支援学校における医療的ケア児に対する支援体制の充実を図るため、関係機関による協議会や医療的ケアに関する研修会等を開催する。
(2) チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業 【新規重点】	6,199	小・中学校及び高等学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた学びを支援するため、地域の外部専門家の活用及び通級による指導を担当する教員の専門性向上に取り組む。
(3) 医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業 【新規重点】	808	医療的ケア児とその家族が安心して在宅で生活できるよう、特別支援学校において保護者の付添いの負担を軽減して通学できる仕組みを研究する。
(4) 特別支援学校技能検定事業	4,035	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。

## 学校教育課（その5）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(5) 特別支援学校就学 奨励事業	249,589	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学校の幼児、児童及び生徒に対し、就学に必要な学用品費等を助成する。
(6) 特別支援学校スク ールバス借り上げ事業 費【新規】	55,895	特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒数の増加に対応するため、借り上げによりスクールバスの増台を行う。
(7) 特別支援教育相談 事業	8,483	障がい児や児童生徒に関わる諸問題を解決するため、情報の普及・啓発や特別支援教育に係る教育相談を行う。 (総合学校教育センター)
7 国際化に対応する教 育の推進	169,286	
(1) 青森から世界へ向 かってチャレンジす るグローバル人材育 成事業【継続重点】	28,084	幅広い教養や主体的に課題を発見し解決する国際的素養を身に付けた人材を育成するため、国際的な教育プログラムである国際バカロレアの理念に基づく教育プログラムの開発・普及に取り組むとともに、本県の高校生と台湾の高校生の相互交流による主体的で実践的な協働学習を実施する。
(2) 外国語指導助手配 置事業	136,397	生徒の語学力の向上を図るとともに、併せて外国語担当教員の指導力の向上を図るため、県立学校、学校教育課及び総合学校教育センターに語学指導等を行う外国青年を配置する。
(3) 高校生国際交流推 進事業	1,920	本県の高校生等の異文化理解を深め、諸外国との相互理解等の推進を図るため、留学の促進と留学機運の醸成に取り組む。
(4) 国際バカロレア認 定支援事業	2,885	国際バカロレア（IB）教育を青森南高等学校に導入するため、IB校の認定に向けた科目別ワークショップの受講やIBの理念を取り入れた授業等を行う。

## 学校教育課（その6）

事業名	当初予算額	事業の概要
8 情報化に対応する教育の推進	千円 226,141	
(1) 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 【継続重点】	6,327	授業の充実による生徒の資質・能力の育成を図るため、推進校においてICTを効果的に活用した授業改善のための実践研究を行うとともに、ICTの活用推進に向けた教員研修等を実施する。
(2) 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業【継続重点】	7,501	障がい種や個々の障がいに応じた主体的、対話的で深い学びを推進するため、特別支援学校においてICTを活用した授業実践や研修会を行うとともに、ICTの効果的な活用を検討する協議会を開催する。
(3) 学校DXスタートアップ事業 【新規重点】	181,660	県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進するため、デジタル教材の活用、自動採点システムの導入及び保護者との連絡手段のデジタル化等に取り組むほか、教育データの利活用について調査・研究を行う。
(4) 授業目的公衆送信補償金	9,999	県立学校の授業等で円滑に著作物を公衆送信できるよう、著作権法に基づき補償金を指定団体に支払う。
(5) 教育情報提供事業	8,272	学校教育における情報化の推進に資するため、児童生徒及び教職員に対して教育素材、学習素材等教育情報をインターネットにより提供する。（総合学校教育センター）
(6) 県立学校情報通信技術支援事業	12,382	県立学校のICT担当教員の負担軽減やICT機器を活用した授業の充実を図るため、ヘルプデスクを設置して、ICT機器活用時のトラブル等への対応や管理ツール等の運用を支援する。
9 研修の充実	40,476	
(1) 初任者研修（小・中学校、県立学校）	10,268	新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。

## 学校教育課（その7）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(2) 教職員研修関係経費	1,665	教員の指導力等のより一層の向上を図るため、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。
(3) 研修受講履歴記録システム関係経費 【新規】	3,765	文部科学省が運用するシステムを利用して教員の研修履歴の記録及び記録に基づく指導・助言を行う。
(4) 幼児教育の質的向上強化事業 【継続重点・将来対応分】	10,847	幼児教育の質的向上を図るため、関係者が連携して幼児教育推進体制の在り方について研究・検討を行うとともに、幼保小連携の推進に向けた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践等を行う。
(5) 教育課程研究集会 (小・中学校、特別支援学校)	1,050	教員の指導力向上を図るため、小学校、中学校及び特別支援学校教育課程の実施上の諸問題に係る研究協議を行う。
(6) 特別支援教育専門研修	1,532	特別支援教育担当教員に専門的知識を習得させるとともに、指導力の向上を図るため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に派遣する。
(7) 研修講座	11,349	<p>教職員の資質向上を図るため、各学校種別及び教科別等の研修を合計108講座実施する。（総合学校教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務研修講座 17講座 883千円</li> <li>・事務職員研修講座 3講座 48千円</li> <li>・小学校研修講座 16講座 3,659千円</li> <li>・中学校研修講座 18講座 1,336千円</li> <li>・高等学校研修講座 19講座 1,958千円</li> <li>・産業教育研修講座 15講座 1,494千円</li> <li>・特別支援教育研修講座 11講座 965千円</li> <li>・教育相談研修講座 9講座 1,006千円</li> </ul>



## 4 教職員課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 あおもりっ子育てプラン21事業	千円 1,407,639	小学校及び中学校の全学年において、学年2学級以上で33人学級編制を実施する。なお、小学校の学年1学級は、学級を分割せず非常勤講師を配置する。 また、小学校の複式学級において、人数の多い学級に非常勤講師を配置する。
2 外部人材活用による教科指導等充実事業	24,903	学力向上を図るための教科指導の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行うため、中学校に非常勤講師を配置する。 ・令和5年度 14校(4学級以下の中学校を有する市町村) → 令和6年度 16校(4学級以下の中学校を有する市町村)
3 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業(小・中学校、高等学校)	482,861	教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを全小中学校に配置する。 ・令和5年度 小・中学校 42校、高等学校26校 → 令和6年度 小・中学校392校、高等学校26校
4 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業【継続重点】	11,729	小学校教員の志望者の増加を図るため、小学校教員の魅力を伝える動画を作成し、大学生や高校生に向けてPR活動等を実施するとともに、臨時講師採用に向けた研修会等を開催する。
5 学校図書館活動支援事業	6,607	学校図書館の運営の改善及び機能向上により、授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置する。 ・配置人数 県立高校6名
6 スクールライフサポーター配置事業	5,222	県立高等学校において、教諭等と連携しながら特別な支援を要する生徒に対する授業補助や学校生活支援、社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを配置する。 ・配置校 県立高校3校
7 学校評議員配置事業	1,160	県立高等学校において、家庭や地域と連携し特色ある教育活動を展開していくため、学校長が学校運営に関する意見聴取等を行う学校評議員を配置する。 ・配置人数 1校当たり5名 ・会議開催 1年につき2回程度

## 教職員課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
8 高等学校定時制・通信制課程修学奨励金貸与事業	<p style="text-align: center;">千円</p> <p>3,408</p>	<p>働きながら高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する者に対し修学奨励金を貸与し、修学条件の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 高校定通課程在学者 経常的所得を得る職業についている者 一定の所得以下の者</li> <li>・貸与額 全学年 月額 14,000 円＋交通費相当額（月額 4,000 円を上限）</li> </ul>
9 高校奨学金貸与事業費補助	21,187	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費を補助する。</p>
10 夜間中学需要等調査事業	966	<p>「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）等によって夜間中学における就学の機会等の措置を講ずるものとされていることから、本県における在り方を検討する。</p>

## 5 学校施設課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 県立学校施設の整備	千円 6,403,369	
(1) 県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保	5,616,361	<p>県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保への対応として、校舎等改築、長寿命化対策、大規模改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎等建築 2,719,986 千円 (継続) 三沢高校、八戸工業高校、県立盲学校・青森聾学校</li> <li>・長寿命化・重点改良事業費 890,401 千円 (継続) 黒石養護学校 [校舎等改修] 青森北高校、弘前中央高校、木造高校、八戸水産高校 [体育館改修]</li> <li>・調査設計 522,203 千円 (継続) 八戸東高校、木造高校、五所川原高校、五所川原農林高校、三本木農業恵拓高校、十和田工業高校 [設計] (新規) 弘前高校、八戸工業高校 [基本計画]</li> <li>・県立学校大規模改修 1,483,771 千円 (継続) 高校22校、特別支援学校5校 (新規) 高校13校、特別支援学校4校</li> </ul>
(2) 県立特別支援学校の教室不足の解消	655,908	<p>県立特別支援学校の教室不足への対応として、校舎の増築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎等建築 627,394 千円 (継続) 七戸養護学校、むつ養護学校</li> <li>・調査設計 28,514 千円 (継続) 七戸養護学校 [設計]</li> </ul>
(3) 県立高等学校の教育環境の充実	131,100	<p>県立高等学校教育改革推進計画に基づく高校の統廃合及び学科再編に対応するための施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査設計 131,100 千円 (継続) 下北地区統合校 [設計]</li> </ul>
2 県立学校設備の整備	310,323 (内当初予算分 260,584) (内2月補正分 49,739)	<p>県立学校の実習設備や教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業教育設備整備費 42,018 千円 (継続) 一般設備</li> <li>(継続) 特別装置</li> <li>(継続) 情報処理教育設備</li> <li>・教育用コンピュータ整備費 79,431 千円 (継続) 県立高校24校・特別支援学校20校</li> </ul>

## 学校施設課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
<p>3 県立高等学校等就学 支援金</p>	<p>千円  2,039,046</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育等設備整備費 9,123 千円</li> <li>・教材・設備整備費 28,190 千円</li> <li>・農業教育環境整備事業費（新規） 49,739 千円</li> <li>・公立学校情報機器整備事業費（新規） 101,822 千円 (うち2月補正分 49,739 千円)</li> </ul> <p>家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未達の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象 全日制・定時制・通信制 市町村民税の課税標準額に100分の6を乗じて得た額から市町村民税の調整控除の額を差し引いた額が304,200円未達の世帯 ※下線部について、早生まれの生徒等の世帯の場合は、「市町村民税の課税標準額から330,000円を差し引いた額に100分の6を乗じて得た額」</li> <li>専攻科 住民税非課税世帯又は住民税非課税世帯に準じる世帯</li> <li>・支給単価 全日制・専攻科（住民税非課税世帯） 月額 9,900 円 専攻科（住民税非課税世帯に準じる世帯） 月額 4,950 円 定時制 月額 2,700 円 通信制 1 単位 310 円</li> </ul>
<p>4 奨学のための給付金 事業</p>	<p>522,989</p>	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象 年収 270 万円未満程度の世帯</li> <li>・給付額 生活保護受給世帯 32,300 円（専攻科 50,500 円） 第1子の高校生等がいる世帯 122,100 円 (通信制・専攻科 50,500 円) 15 歳以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 143,700 円 (通信制・専攻科 50,500 円)</li> </ul>

## 6 生涯学習課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
1 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成	292,383	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	1,324	学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業等と学校のネットワーク会議や教育支援活動協力企業等の新規開拓及び登録企業の周知、キャリア教育推進のためのコーディネート業務を行う。
(2) 少年自然の家運営管理事業	219,762	青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図るため、青少年教育施設において実践的・体験的な活動を行う。 (梵珠少年自然の家・種差少年自然の家)
(3) 子どもの読書活動推進事業	3,574	「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、読書に親しみ自主的に読書活動をすることもたちを育成するため、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、理解と関心の普及・啓発を進める取組を展開する。
(4) いじめ防止キャンペーン推進事業	6,332	いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容とした標語を募集し、その優秀作品を主題とした動画をWeb広告で配信することにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行う。
(5) 地域と学校とのパートナーシップ強化事業【継続重点】	5,637	地域学校協働活動の更なる推進を図るため、学校関係者と地域の企業、活動者、町内会関係者等との情報交換会等や市町村向けの研修会を実施するとともに、県立学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動の効果検証を行う。
(6) 学校・家庭・地域連携協働推進事業	41,853	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を推進するため、より多くの地域住民等の参画による多様な活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進事業 2,539 千円</li> <li>・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助 39,314 千円</li> </ul>
(7) あおもり家庭教育支援総合事業	2,514	全ての親が安心して家庭教育を行うため、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるフォーラムの開催や、家庭教育支援に関わる人のネットワークを広げる研修会等を実施する。

## 生涯学習課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(8) あおもり家庭教育力向上事業	1,026	地域における家庭教育支援体制を整備するため、あおもり家庭教育アドバイザーの養成及び資質向上を図る講座を実施するとともに、家庭教育に関する研修会へのアドバイザーの派遣等を行う。 (総合社会教育センター)
(9) 家庭教育支援動画制作普及事業	3,580	子育てに関わる人々の抱える不安や悩みの解消や、家庭教育の充実を図るため、各家庭や地域での様々な子育て情報に関する動画配信及びテレビ番組放送を行う。(総合社会教育センター)
(10) 大学生とカタル！キャリア形成サポート事業	1,415	高校生等のやる気を引き出し、自らの夢に向かって主体的に行動できる人材を育成するため、コミュニケーション、コーチング等の所定の研修を修了した大学生によるワークショップを実施する。 (総合社会教育センター)
(11) 高校生スキルアッププログラム推進事業	321	高校生の知識や経験の幅を広げ、社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生きるための様々なスキルの向上を図るため、学校外における学修への積極的な取組を促進する。 (総合社会教育センター)
(12) 青森で生きる未来人財育成事業	1,000	青少年の自己肯定感や主体性を高めることを目的に、地域で行われるこどものための活動に高校生・大学生を派遣し、異年齢交流を行う。(総合社会教育センター)
(13) 県立学校におけるコミュニティ・スクール導入事業	4,045	県立学校において、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でこどもを育む教育活動を展開していくため、県立高等学校13校と特別支援学校全校においてコミュニティ・スクールの実践を行う。
2 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成	3,819	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(社会教育主事の資質・能力向上)	375	社会教育主事の資質・能力向上を図るため、市町村の社会教育主事等が中心となり、首長部局、企業・地域づくり団体等と連携・協働し、地域課題解決等に関する事業を企画・実践する。

## 生涯学習課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(2) 若者の社会参加促進事業	688	若者の社会参加を促進するため、ひきこもりやニート等の課題を抱える若者の自立を支援する体験活動を実施する。
(3) パワフルAOMO R I ! 創造塾	1,196	地域活動に係る潜在的な人材を掘り起こし、講義・演習や企画・運営を通して、地域を担う人材を育成するとともに、育成した人材同士や地域活動に関わる関係者等のネットワーク形成を促進する。 (総合社会教育センター)
(4) 地域の今と未来をつなぐキャリア教育推進事業	801	企業・NPO・各種団体・地域住民等の関係者が、学校において行われるキャリア教育について相互に理解を深めるため、研修等を行い、キャリア教育が推進されるための環境整備を進める。 (総合社会教育センター)
(5) 生涯学習・社会教育関係職員研修講座	759	生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上のため、業務遂行に係る基礎的・実務的な研修を行う。また、ネットワーク形成のため、地域課題の把握と課題解決につながる実践的な知識・技能の習得と人材育成を目的とした研修を行う。 (総合社会教育センター)
3 生涯を通じた学びと社会参加の推進	14,993	
(1) 特別支援学校における障害に関する理解促進事業	1,430	県立特別支援学校において、障がいのある児童・生徒を持つ父母等や県民を対象に、障がいに関する理解促進を図るための取組を行う。
(2) 障害者の生涯学習支援事業	1,014	障がいのある青年の地域社会における自立と社会参加を支援するとともに、地域住民との交流の機会とする。
(3) 学習情報収集・提供事業	8,863	県民の学習活動を促進するため、県民に対して各種学習情報の提供を行う。(総合社会教育センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習情報の収集・提供事業 8,218 千円</li> <li>・視聴覚ライブラリー運営事業 645 千円</li> </ul>

## 生涯学習課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(4) 近代文学館特別展 ・企画展開催事業	2,358	青森県の近代文学に関する理解を深めることを目的として、特定のテーマに沿った特別展や企画展を開催する。（県立図書館） ・特別展開催事業 1,712 千円 ・企画展開催事業 646 千円
(5) 読書バリアフリー 推進事業	1,328	視覚障がい者等の利用者が、より図書館を利用しやすいようにするため、各種機器を整備、更新する。（県立図書館）
4 社会教育推進のための 基盤整備	313,284	
(1) 生涯学習推進基盤 整備事業	1,022	生涯学習振興法に基づき、本県の生涯学習に資する施策の総合的な推進に関する重要事項について、調査審議する生涯学習審議会等を運営する。
(2) 青森県社会教育委員の 運営	231	社会教育法に基づき、本県社会教育について調査研究等を行う社会教育委員の会議を運営する。
(3) 社会教育主事有資格者 育成派遣事業	643	社会教育主事の有資格者を育成し、今後の社会教育指導体制を充実させるため、指導主事や学校教員等を社会教育主事講習に派遣する。
(4) 県立図書館資料整備	65,557	県民の生涯学習の場として、また、県内の図書館のセンターとして、県民に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供する。（県立図書館）
(5) 総合社会教育センター 一運営管理事業	130,808	総合社会教育センターにおいて、一部業務について指定管理者による運営・管理を行う。 ・総合社会教育センター指定管理料 123,819 千円 ・総合社会教育センター運営費 6,989 千円
(6) 種差少年自然の家 屋上防水改修工事 【新規】	115,023	施設の老朽化等に対応するため、改修工事を行う。



## 7 スポーツ健康課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
1 学校体育・スポーツの充実	94,983	
(1) 学校体育関係事業	1,672	教員の指導力向上を図るため、授業や運動部活動における指導法の講習会を実施するとともに、児童生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導の充実に向けた教員対象の研修会等を実施する。
(2) 全国大会派遣費補助(高等学校・中学校)	13,220	高等学校及び中学校の体育・スポーツの振興を図るため、全国大会への選手・役員の派遣費に対し補助する。 補助金交付先 青森県高等学校体育連盟及び青森県中学校体育連盟
(3) 学校における運動部活動推進事業	22,590	運動部活動の指導體制の充実及び質的向上を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、市町村立中学校及び県立学校に部活動指導員を配置する。
(4) 地域スポーツクラブ活動体制推進事業	57,501	公立中学校における休日の部活動の地域移行を推進するため、指導者の人材バンクの運用を行うとともに、県立中学校において部活動の地域移行に向けた実証を行うほか、市町村が行う地域移行体制の構築を支援する。
2 健康教育の充実	406,881	
(1) 学校医等の配置	85,437	県立学校の保健管理の充実を図るため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び産業医を配置する。
(2) 定期健康診断費	88,903	県立学校教職員及び児童生徒の健康管理の適正を期するため、定期健康診断を実施する。
(3) ストレスチェック実施経費	3,998	県立学校教職員のメンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックを実施する。
(4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付	131,621	県立学校児童生徒の学校管理下における災害に対し、災害共済給付金を給付する。 ・共済掛金 46,956千円 ・災害共済給付金 84,665千円

## スポーツ健康課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
(5) 高等学校における防災教育推進事業 【新規重点】	千円 7,049	地域社会の一員として、安全で安心な社会づくり（共助・公助）に貢献できる資質・能力の育成をねらいとした防災教育を実践校で取組むとともに、県内全ての高等学校に普及させるため、記録集の作成等を行う。
(6) 学校安全総合支援事業	4,665	学校種・地域の特性に応じた地域全体の学校安全推進体制の構築を図るための実践研究を行う。
(7) 学校安全関係事業	5,403	学校における交通安全教育を推進するための交通安全プロモーション事業、県立学校への自動体外式除細動器(AED)の整備、県立学校における教職員の危機管理能力向上のための教職員研修を行う。
(8) 養護教諭研修（新規採用研修、中堅教諭等資質向上研修）	5,725	養護教諭の資質向上を図ることを目的として、新規採用養護教諭、採用5～7年目の職員及び採用12～15年目の職員に対して研修を実施する。
(9) いきいき青森っ子健康づくり事業	1,656	健康教育実践研究校の指定により、本県における健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究等を行う。
(10) 県民の未来の健康基盤づくり事業 【継続重点・将来対応分】	4,143	児童生徒及びその保護者の生活習慣の実態調査結果を基に、肥満傾向児出現率の改善に向けた取組を推進するとともに、児童・保護者の意識の向上を図るため、教員を対象とした体育・食育の楽しさアップ研修会を開催する。
(11) 第57回東北学校保健大会開催費負担金 【新規】	300	生涯にわたり心身共に健康でたくましく生きる子どもの育成を目指すため、県内で開催される研究協議会の経費を負担する。 負担金交付先 第57回東北学校保健大会実行委員会
(12) 学校給食衛生管理事業	7,979	学校給食による食中毒を未然に防止するため、食材の定期点検、ねずみ・ゴキブリの定期駆除、食材保存用ビニール袋の整備等を行う。
(13) 県立学校給食設備整備事業	3,545	衛生管理の徹底を図るため、県立学校の給食設備・食器具の整備を行う。
(14) 県立学校給食委託事業	28,554	特別支援学校の給食について、近隣の市町村立の学校給食施設に委託し、学校給食を実施する。

## スポーツ健康課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(15) 県立学校給食費無償化事業【新規】	26,102	県立中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）における給食費無償化に要する経費を負担する。
(16) 栄養教諭・学校栄養職員研修（新規採用研修、中堅教諭等資質向上研修）	1,142	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上を図ることを目的として、新規採用栄養教諭・学校栄養職員、採用5～7年目の職員及び採用12～15年目の職員に対して研修を実施する。
(17) 食に関する健康課題対策支援事業【新規】	659	栄養教諭の食に関する個別指導力を一層向上させるため、研修会を実施するほか、個別指導の経験豊富な指導者等を学校へ派遣し、栄養教諭に対して指導・助言を行う。
3 スポーツの振興	2,850,736	
(1) 社会体育費	3,329	社会体育に関する会議、研修会、表彰等を行う。
(2) 各種体育・スポーツ大会開催費助成	4,900	本県の体育・スポーツの振興を図るため、県内で開催される特定の県大会及び東北・全国大会等の開催経費に対して助成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会 5大会</li> <li>・東北大会 13大会</li> <li>・県内大会 6大会</li> </ul>
(3) 体育施設運営管理事業	2,025,010	新総合運動公園、総合運動公園、県営スケート場、県武道館の4施設について、指定管理者による運営・管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設運営管理費（県営スケート場・県武道館） 163,314千円</li> <li>・体育施設改修等経費 410,015千円</li> <li>・長寿命化推進改修等経費 669,619千円</li> <li>・体育施設運営管理費（総合運動公園） 772,410千円</li> <li>・体育施設運営管理費（指定管理者選定経費） 126千円</li> <li>・体育施設運営管理費（光熱費高騰分） 7,843千円</li> <li>・県有体育施設競技用備品整備費 1,683千円</li> </ul>
(4) 県営野球場基本計画策定事業【新規】	38,693	県営野球場の整備に向けた検討を行うとともに、基本計画策定を行う。
(5) 青森県スポーツ協会補助	47,780	スポーツ振興を図る（公財）青森県スポーツ協会に対して運営費を補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会

## スポーツ健康課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
(6) 青森県民駅伝競走大会開催費	千円 21,420	市町村対抗形式による青森県民駅伝競走大会を青森市で開催する。
(7) スポーツ科学センター運営管理費	60,962	スポーツ科学を活用して競技力向上を図るため、青森県スポーツ科学センターの運営を行う。
(8) 国スポ・東北総スポ派遣事業	102,305	国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会への本県選手・役員派遣費に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会
(9) 競技力向上事業	110,182	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業に対して補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会
(10) スポーツ・レクリエーション振興事業	7,389	県民の生涯を通じたスポーツ活動の実践を図り、県民の参加意欲を喚起するため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。
(11) 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業【継続重点】	5,256	スポーツを通じた健康づくりを推進するため、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブが市町村のスポーツ部局や健康部局、体育(スポーツ)協会等と連携し、本県及び地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動の実施に取り組む。
(12) 広域スポーツセンター運営事業	3,787	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高めることが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行うとともに、そのノウハウを有した人材（クラブマネジャー）の養成講習会を行う。
(13) 競技力向上対策本部運営費	11,207	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた総合的・戦略的な各種競技力向上対策の企画・立案を行う。
(14) 競技力向上対策特別事業	354,198	競技力向上を図るため、競技団体や強化拠点校・クラブへの強化活動費の支援、女性アスリートの競技継続支援、指導者の育成、トップレベルコーチの招へい、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具等整備、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援を行う。
(15) スポーツ科学チームサポート事業	4,983	スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。
(16) スポーツ科学センター環境充実事業	49,335	スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織の充実及び機器の整備等を行う。

## 8 文化財保護課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 文化財の保護・保存	千円 40,829	
(1) 文化財の保護体制の充実	4,060	<p>国及び県指定の建造物、記念物及び埋蔵文化財包蔵地をパトロールし、文化財の保護を図るとともに、県指定候補文化財の現況調査を行う。また、博物館等について、法改正に伴う登録制度の見直しにより、再登録等の審査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護指導員費 2,449 千円</li> <li>・文化財保護推進事業費 1,214 千円</li> <li>・博物館登録審査事業費【新規】 397 千円</li> </ul>
(2) 特別天然記念物カモシカの保護のための調査	6,606	カモシカ保護のため、下北半島保護地域及び北奥羽山系保護地域の生息状況や生息環境の総合的な調査（通常調査及び特別調査）を実施する。
(3) 遺跡分布・範囲確認調査	13,000	開発予定地域で遺跡の所在範囲を確認し、遺跡台帳及び報告書の作成を行い、各種開発事業との調整に対応する資料を整備する。
(4) 文化財の保存・修理等の支援	17,163	<p>県内の文化財の保存・活用を図るため、国及び県指定の文化財修理や史跡整備、発掘調査等を行う事業者に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形民俗文化財等保護費補助 630 千円</li> <li>・文化財修理費補助 11,439 千円</li> <li>・記念物環境整備費補助 408 千円</li> <li>・指定文化財管理費補助 1,825 千円</li> <li>・文化財防災費補助 1,071 千円</li> <li>・埋蔵文化財緊急発掘調査費補助 1,790 千円</li> </ul>
2 伝統芸能・技術の継承	9,389	
(1) 北海道・東北ブロック民俗芸能大会	627	北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を広く一般に公開し、その価値を周知するとともに無形民俗文化財の保存・伝承及び文化財の公開による地域振興等に寄与するため、民俗芸能大会を開催する。（令和6年度は宮城県で開催予定）
(2) こども民俗芸能大会	4,513	後継者の育成と郷土愛の醸成を図るため、こどもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催する。また、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶ。（令和6年度は藤崎町で開催予定）

## 文化財保護課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要	
	千円		
(3) 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業【新規重点】	4,249	継承の危機にある無形民俗文化財の保存と着実な継承を目的に、動画による記録作成マニュアルを作成するほか、無形民俗文化財に対する興味・関心を喚起するための体験会を開催する。	
3 文化財の公開・活用及び博物館等施設の機能の充実	819,726		
(1) 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業【継続重点】	9,838	世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を県民に伝達し、郷土愛の醸成や地域活性化を図るため、授業で活用する縄文遺物セットの製作、地元の縄文を紹介する講演会の開催、県内各地で配布する「あおもり縄文カード」の作成等を行う。 (埋蔵文化財調査センター)	
(2) 郷土館運営管理事業	89,093	県立郷土館において、考古、自然、歴史、民俗、産業の各分野に係る調査研究、資料の収集・保存、教育普及などの博物館活動を行う。(郷土館)	
(3) 郷土館長寿命化改修関連事業	208,704	郷土館の長寿命化改修に係る設計及び資料等の館外への退避を行う。(郷土館)	
(4) 三内丸山遺跡運営管理事業	289,175	三内丸山遺跡の発掘調査や特別研究、体験学習などの保存・活用事業を実施し、縄文遺跡を代表する三内丸山遺跡の情報発信を行う。(三内丸山遺跡センター)	
		・仮整備費	1,318千円
		・調査研究費	52,032千円
		・普及啓発費	6,823千円
		・運営諸費等	229,002千円
(5) 特別展開催事業	12,192	見学者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、他の遺跡の重要文化財などを借用した特別展を開催する。 (三内丸山遺跡センター)	
		特別展名称（予定）	開催期間（予定）
		三内丸山遺跡センター5周年記念特別展 第1部「恵みの海と縄文」	令和6年4月～6月
		三内丸山遺跡センター5周年記念特別展 第2部「海がむすぶ縄文」	令和6年7月～9月

## 文化財保護課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(6) 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業 【継続重点】	27,871	世界文化遺産として認められた三内丸山遺跡の価値を未来に継承し、伝えるため、幅広い世代の地域住民が参画し、保存・活用の意識を高めるとともに、国内・国外観光客への積極的なPRを行う。（三内丸山遺跡センター）
(7) 常設展示室環境整備事業	8,917	常設展示室（さんまるミュージアム）の壁面イメージグラフィック等の設置を行う。（三内丸山遺跡センター）
(8) 三内丸山遺跡施設等整備事業	173,936	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けた整備等を行う。（三内丸山遺跡センター） <ul style="list-style-type: none"> <li>・三内丸山遺跡史跡整備事業 91,688千円</li> <li>・三内丸山遺跡長寿命化事業 82,248千円</li> </ul>
4 世界文化遺産の保存・活用の推進	207,284	
(1) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業 【継続重点】	40,773	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する包括的保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するほか、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRする。（三内丸山遺跡センター）
(2) 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業 【継続重点・将来対応分】	82,330	「青森の縄文遺跡群」の適切な保存・活用を推進していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行う。（三内丸山遺跡センター）
(3) 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点関連事業【新規重点】	84,181	「青森の縄文遺跡群」の価値や魅力を国内外へ浸透させ、来訪・周遊を促進するため、JR青森駅東口ビル内にオープンする「あおもり縄文ステーション じよもじよも」において、関係市町と連携の上、各構成資産の一体的な情報発信を行う。（三内丸山遺跡センター）

## 9 高等学校教育改革推進室

事業名	当初予算額	事業の概要
1 県立高等学校教育改革推進事業	千円 27,519	県立高等学校教育改革推進計画の着実な推進のため、県立高等学校の特色等を発信するホームページの運用や全国からの生徒募集等を行うとともに、令和10年度以降の魅力ある県立高等学校の在り方の検討に向けて、「青森県立高等学校魅力づくり検討会議」等を実施する。



# 参考 令和5～7年度 学校における働き方改革プラン 及び令和6年度における主な関連事業

## 1 プランの位置付け

県教育委員会が実施する「学校における働き方改革」に向けた目標や取組内容等を示すとともに、市町村教育委員会においても取り組む必要がある内容を示したもの。

## 2 職場としての「学校」が目指す姿（プランの目的）

- 教職員がワーク・ライフ・バランスを実現し、心身ともに健康で心にゆとりをもって働くことのできる職場環境を構築する。
- 教職員が子どもと向き合うことのできる時間を十分に確保し、やりがいを持って働くことのできる職場環境を構築することで、学校教育の質を維持・向上させる。

## 3 期間

令和5～7年度（3年間）

## 4 目標等

### （1）県立学校の教育職員の在校等時間の上限方針

【原則】 時間外在校等時間の上限時間

① 1か月 45時間以内、② 1年間 360時間以内

【特例】 児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合

① 1か月 100時間未満、② 1年間 720時間以内、  
③ 複数月の平均 月80時間以内、④ 45時間を超える月数 6か月以内

### （2）本プランにおける目標

- ① 時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合の減少を目指す。特に、月80時間を超える教職員がゼロになることを目指す。
- ② 「子どもと向き合う時間が確保できていると感じている教育職員の割合」の増加を目指す。
- ③ 全市町村において在校等時間の上限方針及び県の目標を踏まえた基本方針・実施計画等の策定を目指す。

## 5 取組内容

### （1）県立学校に関する取組

#### 【県教育委員会における取組】

#### ① 組織マネジメントに関する方策

PDCAサイクルによる取組の推進、教職員の在校等時間の把握の徹底、教職員のメンタルヘルス対策の充実

#### ② 働きやすい環境を構築するための方策

教職員の意識改革、保護者・地域住民等の理解・協力の下での取組の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、専門スタッフの活用

③部活動による負担を軽減するための方策

「部活動の指針」の徹底、部活動指導員の活用、部活動の地域移行の推進

④成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

I C T活用の推進、報告書の様式等の簡素化、調査内容・方法等の見直し、事務処理の効率化

⑤外部対応による負担を軽減するための方策

校外の会議・研修の見直し、学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

**【県立学校における取組】**

①組織マネジメントに関する方策

P D C Aサイクルによる取組の推進、教職員の在校等時間の把握の徹底

②働きやすい環境を構築するための方策

教職員の意識改革、職員間の信頼関係構築、ワーク・ライフ・バランスの実現、教職員間の業務の平準化、保護者や地域の人財等との連携・協働

③部活動による負担を軽減するための方策

「部活動の指針」の徹底、複数担当制の工夫

④会議・打合せを効率化するための方策

会議等の運営方法の工夫

⑤成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

校務への I C T活用の推進、報告書の様式等の簡素化、調査等への対応、口座振替の完全実施

⑥学校行事の負担を軽減するための方策

学校行事等の見直し

**(2) 市町村教育委員会等に対する支援**

県教育委員会は、市町村立学校に直接効果を及ぼす全県的取組の実施を通して市町村立学校を支援するとともに、市町村教育委員会に対して、所管の学校における働き方改革の基本方針・実施計画等の策定を促すなど、必要な助言や情報提供を行い、市町村教育委員会を支援する。

## 6 令和6年度における主な関連事業

**(1) 専門スタッフの活用**

- 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業： 535,498千円
- 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業： 154,349千円
- 学校等における法務相談体制整備事業： 1,988千円
- 学校における運動部活動推進事業： 22,590千円
- 学校における文化部活動推進事業： 7,624千円
- 学校図書館活動支援事業： 6,607千円
- スクールライフサポーター配置事業： 5,222千円

**(2) 校務等への I C T活用の推進、事務処理の効率化**

- 校務の I C T活用推進事業： 254,960千円
- 県立学校情報教育推進事業： 167,610千円
- 特別支援教育就学奨励費システム保守委託経費： 935千円
- 学校D Xスタートアップ事業（校務D X分）： 109,898千円
- 公立学校における教育改革支援事業： 257,741千円

**(3) 中学校における休日の部活動の地域移行推進**

- 地域スポーツクラブ活動体制推進事業： 57,501千円

# 参考 令和6年度 学校教育指導の方針と重点

## 1 方針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く幼児児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

## 2 重点

### (1) 授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習の時間等において、確かな学力を身に付けることができるよう、目指す資質・能力を明確にするとともに、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

ア 主体的・対話的で深い学びの実現を図る指導計画等の整備

イ 「知識及び技能」の習得と「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」の涵養に向けた教材研究の深化

ウ 一人一人の学習の過程や成果の的確な把握と指導の改善につながる評価の工夫

エ 各教科等の特質に応じた体験活動や問題解決的な学習を重視した指導の工夫

オ 学校図書館やICTなどを活用した、子どもの学びを支援する学習環境と学習活動の充実

### (2) 道徳教育の充実

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

ア 道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実

イ 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫

ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実

エ 道徳科における学習状況及び道徳性に係る成長の様子の継続的な把握と、評価を生かした指導の工夫

### (3) 特別活動の充実

一人一人の子どもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

ア 自主的な態度を育てる学級活動・ホームルーム活動の工夫

イ 自治的な意識を高める児童会活動・生徒会活動の工夫

ウ 児童の個性の伸長を図り、触れ合いを深めるクラブ活動の工夫

エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

### (4) 体育・健康教育の充実

一人一人の子どもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実

イ 健康に関する知識を身に付け、積極的に健康な生活を実践できる指導の充実

ウ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実

エ 安全な生活を送る基礎を培い、安全で安心な社会づくりに参加し貢献できる資質・能力の育成

### (5) 生徒指導の充実

一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調として支えるとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

- ア 基本的な生活習慣や自己指導能力を育成する協働的な指導体制の充実
- イ 生徒指導の実践上の視点を生かした学習指導と学年・学級・ホームルーム経営の充実
- ウ 児童理解・生徒理解に基づいた教育相談の充実
- エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底

## (6) キャリア教育の充実

一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。

- ア キャリア教育指導体制の整備・充実
- イ 現在及び将来の生き方を考える指導・進路指導の充実
- ウ 児童生徒の発達の段階に応じた勤労観・職業観の育成

## (7) 特別支援教育の充実

発達障害を含む障害のある子どもなど特別な配慮を必要とする子どもが、障害等による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。

- ア 校内支援体制の充実
- イ 個別の教育支援計画の作成と活用による関係機関と連携した支援の充実
- ウ 個別の指導計画の作成と活用による指導の充実
- エ 交流及び共同学習による相互理解の促進

## (8) 環境教育の推進

一人一人の子どもが、環境と人間との関わりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。

- ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫
- イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫
- ウ 環境にかかわる体験活動の充実

## (9) 国際化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。

- ア 郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進
- イ 外国語教育の充実による、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成
- ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進

## (10) 情報化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。

- ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実
- イ 学習指導におけるICTの適切な活用の推進
- ウ 情報通信ネットワーク等を適切に活用した教育の推進
- エ 家庭や地域社会と連携した情報モラルに関する指導の充実

## (11) 研修の充実

教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。

- ア 教員等の資質の向上に関する指標を踏まえた研修の推進
- イ 日常的に学び合い、指導力を高め合う校内研修体制の整備・充実
- ウ 教育要領・学習指導要領に基づく実践的研究の充実
- エ 学校の教育課題解決のための実践的研究の充実
- オ 家庭や地域社会と連携し、地域の教育資源を活用した特色ある教育活動の研究・推進

# 参考 令和6年度 社会教育行政の方針と重点

## 1 方針

県民が、自己の向上を目指して生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会を形成することができるよう、学びを生かしつながりをつくり出す社会教育の推進に努める。

## 2 重点

### (1) 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成

- ア 地域学校協働活動の促進
- イ 地域が支えるキャリア教育の充実
- ウ こどもの読書活動の充実
- エ 家庭教育支援の充実
- オ 青少年の体験活動の充実

### (2) 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成

- ア 地域活動の実践者、コーディネーターの養成
- イ 次代の地域を担う若者の育成
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援
- エ 多様な働き方を可能にする学び直しの機会の充実

### (3) 生涯を通じた学びと社会参加の推進

- ア 高齢者や障がい者を始めとする多様なニーズに応じた学びの機会の充実
- イ 学習成果を生かした社会参加活動の支援

### (4) 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援

# 参考 令和6年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点

## 1 方 針

県民一人一人が、生涯にわたり健やかで活力に満ちた生活を送ることができるよう、学校における体育・健康教育の充実、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に努める。

## 2 重 点

### (1) 学校における体育・スポーツの充実

児童生徒が、豊かなスポーツライフの実現を目指し、自ら進んで運動に親しむ資質・能力を身に付け、健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう、学校における体育・スポーツの充実に努める。

- ア 教科体育（保健体育）における学習指導の充実
- イ 体力の向上を図る指導の充実
- ウ 体育（保健体育）担当教員等の研修の充実
- エ 運動部活動の充実

### (2) 健康教育の充実

児童生徒が、心身ともに健康で安全な生活について理解し実践できるよう、学校、家庭、地域社会の連携を図り、学校保健、学校における食育及び学校安全を総合的に推進し、健康教育の充実に努める。

- ア 学校保健の充実
- イ 学校における食育の充実
- ウ 学校安全の充実
- エ 健康教育担当教員等の研修の充実

### (3) スポーツの推進

県民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できるよう、スポーツに親しむ環境づくりと競技力を向上させる環境づくりの充実に努め、スポーツの推進に努める。

- ア 県民のスポーツ参画人口の拡大
- イ スポーツを通じた活力ある社会の実現
- ウ 本県の競技力向上と次世代アスリートの発掘・育成・強化

### (4) 第80回国民スポーツ大会に向けた競技力向上の推進

2026年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた総合的な競技力向上に努める。

# 参考 令和6年度 文化財保護行政の方針と重点

## 1 方針

郷土への愛着と誇りを培い、うるおいと活力のある県民生活を実現するため、次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用に努める。

## 2 重点

### (1) 文化財の保護・保存

かけがえのない文化財を次代に伝えるため、適切に管理し、保護・保存に努める。

- ア 文化財を大切にし、守り伝えようとする意識の啓発
- イ 文化財の調査や記録作成の実施
- ウ 国や県の文化財指定の推進
- エ 文化財の保存・修理等の支援
- オ 世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来に継承する取組の推進

### (2) 文化財の公開・活用

県民が文化財に興味・関心を持ち、親しめるよう、公開・活用と情報発信に努める。

- ア 文化財の公開・活用の促進と情報発信
- イ 史跡等の公有化や整備の支援

### (3) 伝統芸能・技術の継承

地域で生まれ、保存・伝承されてきた伝統芸能や技術の継承に努める。

- ア 伝統芸能・技術の後継者の育成支援と発表機会の充実
- イ こどもの伝統芸能伝承活動の推進

### (4) 博物館等施設の機能の充実

県民が文化財に触れ、体験・体感できる機会の充実と情報発信に努める。

- ア 県立郷土館の資料の収集・保管、展示・調査研究・教育普及活動の充実と情報発信
- イ 三内丸山遺跡センターの遺跡及び遺跡の出土品の保存、遺跡に関する調査研究・展示・教育普及活動の充実と情報発信
- ウ 埋蔵文化財調査センターの発掘調査・研究活動と出土品等の保存・活用の充実及び情報発信

